

地域丸ごと防災計画

～誰もが安心して暮らせる地域づくり～

熊本学園大学(黒木ゼミ) 坂本葵

地域課題の選択 ②「市民一人ひとりの幸福度を高めるためのまちづくりについて」

1. はじめに

熊本地震の経験から日頃の地域住民とのつながりの大切さを学び、今後の災害対策で私が貢献できることを考えてきた。また、大学の講義やゼミ活動を通して、障害者等避難行動要支援者の防災対策において、公的支援には限界があることや過去の大規模災害では避難できず亡くなった高齢者や障害者が多いことを学び、誰も取り残さない防災を目指して、障害者の視点から地域での防災の仕組みを提案する。

2. 現状分析/調査内容

(1)防災対策ツールが十分に活用されていない

2022年県民アンケート(熊本県)によると、ハザードマップを確認している人は年々少しずつ増えているが、半数にも満たない。また、マイタイムラインを作成している人は1%とかなり低い状況にあることが分かる。マイタイムラインの作成率の低さは、2021年に「くまもとマイタイムライン」が製作されたばかりのため、認知度が低いことが原因と推測される。一方、障害者(全国)への防災についてのアンケートでは、ハザードマップの確認をしたことがある人は半数以上いるものの、障害の特性によっては、ハザードマップの使い方に困難を感じる人がいることも分かった(JDF:2016.2021)。

市民1人ひとりの防災意識を高めるため、ハザードマップやマイタイムライン等の防災対策ツールをどんな立場の方でも不自由なく使える工夫が必要となる。

(2)地域の防災対策に障害者の参加が少ない

障害者への防災についての全国アンケート調査では、障害者が地域で行われている防災訓練や防災計画の話し合いの場に参加している人が少ないことが分かった。自由回答の欄には、「障害者を対象とし

た訓練は行われていない(肢体不自由・熊本県)」という意見があり、地域の防災対策の取り組みは行われていても、障害者が関わりやすい環境なのか、ということに関しては課題があると感じる。

地域の防災対策に関わらず、地域との交流が少ない障害者にとって、災害時の避難は不安を伴う。自由回答には、「迷惑をかけるかも・周りの理解が得られるか心配・イチイチ支援をお願いするのは苦痛」という意見が寄せられていた。中には「命が絶たれてしまえばいい・あきらめている」という深刻な意見もあり、「災害が起きても避難所に行かない・分からない」と回答している人が半数弱いた。障害者の地域との関わりが少ないことが避難することへの不安につながり、避難をためらう要因の1つになっていると考えられる。

(3)避難時や避難所での要望のしにくさ

熊本地震の時、避難所へ避難していた県民アンケート調査(熊本県:2022)では、避難所内で男女の配慮の有無に関する質問に対し、避難所運営側は、「避難運営者に女性を含めた(55.2%)・男女別にトイレを設置した(27.6%)・男女の配慮はなかった(27.6%)」と回答していたが、同じ質問を避難者に伺うと、「男女別の配慮はなかった(63.1%)」と多くの方が回答している。この他にも、下着類を確保する取組や防犯対策についても避難所運営側と避難者側で需要と供給のバランスが取れていないことや認識の違いが感じられる。避難者は多くを我慢し、要望が言えないままだと、避難所運営側は、避難者のニーズに気づかない可能性がある。また、熊本地震では避難所生活の負担やストレスから、体調を崩すなどの健康二次被害も確認されている。健康二次被害を最小限に抑えるためにも、避難所で、要望や相談がしや

すい環境を整える仕組みが必要であると考え。

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

上記の課題解決のため、私が考える政策アイデアは、《地域丸ごと防災計画》である。

〈施策1〉マイタイムラインリーダー養成制度

〈施策2〉防災ヘルプカードの導入

(1)〈施策1〉マイタイムラインリーダー養成制度

①内容

マイタイムラインの認知度と利用度を高めるため、マイタイムラインの作成をサポートする人を「マイタイムラインリーダー」として認定し、その活動を普及していくもの。障害者等配慮が必要な人にも使いやすいように、作成の仕方を工夫した対応も行う。マイタイムラインリーダーは、障害者等の配慮者^{注1)}の方にも担ってもらふ。さらに、マイタイムラインリーダーは、マイタイムラインの作成のサポートだけでなく、実際に災害が起きたときに、避難所の運営にも参加してもらふ。

②効果

マイタイムラインの普及が期待できる。マイタイムラインを作成する人が増えることで、市民 1 人ひとりの防災意識が高まる。さらに、多くの市民にマイタイムラインリーダーを担ってもらい、実際に災害が起きた場合は、近隣住民への避難の呼びかけや避難所運営に携わり、住民同士がお互いに助け合いながら、ニーズに合わせた環境づくりが期待できる。

(2)〈施策2〉防災ヘルプカードの導入

①内容

防災ヘルプカードとは、災害時に健常者も障害者も同じように利用でき、誰もが気軽に使えるヘルプカードである。防災ヘルプカードの利用により、避難時や避難所生活での援助や配慮を必要としている人が周囲にそのことを伝えることができる。防災ヘルプカードには、マイタイムラインの情報を含み、点字付きや外国語表記等の様式も用意する。さらに、防災ヘルプカードの導入に伴い、1)防災ヘルプカード作成教室の開催、2)避難所内の「要望箱」設置を行う。

1)防災ヘルプカード教室は、まちづくりセンターの方やボランティア団体の協力のもと、地域の公民館や学校、福祉施設(可能であれば、指定避難所や福祉

避難所)にて防災ヘルプカードを作成する講座を行うもので、講座の内容としては、防災ヘルプカードの説明や配慮者についての説明を行う。

2)避難所内の「要望箱」設置は、避難所運営側が、避難者の要望やニーズをくみ取るためのもので、避難者が避難所生活の中で避難所に求める支援物資や設備等の要望を、匿名で防災ヘルプカードに記入し提出できる仕組みである。

②効果

防災ヘルプカードを普及させることによって、マイタイムラインの作成や平常時から地域住民が災害時の避難行動について考えることを期待する。さらに 1)の取り組みから地域住民同士の交流が増え、配慮者の理解を促進することができ、地域ごとの災害時におけるニーズを把握することができる。災害時には住民同士がお互いに助け合いながら早めの自主避難ができる。2)の取り組みでは、避難所での要望が言いやすくなり、我慢することが少しは改善され、健康二次被害を最小限に抑えられることが期待できる。

4. まとめ・今後の展望など

こうした障害者の視点に基づく政策により、市民 1 人ひとりが防災意識を高め、平常時から地域との交流を深めることで、災害が起きても、地域でお互いに支え合い、誰もが安心して暮らせる地域を目指すことを展望している。

参考文献

・熊本県 2022 年県民アンケート調査報告書(2022)

(3)防犯・治安対策について問7 P.18

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/18/151368.html>

・NHK 日本障害フォーラム(JDF)「障害者と防災」に関する当事者アンケート(2016,2021)

https://www.dinf.ne.jp/doc/JDF/demand/20160524_questionnaire.html

https://www.nhk.or.jp/heart-net/topics/19/anq_shinsai10.html

・内閣府 H28 避難所における被災者支援に関する事例報告書(2017)

<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/pdf/houkokusyo.pdf>

注 1)「配慮者」は、個人の置かれている状況や被災状況により配慮を必要とする全ての人という意味で使用。